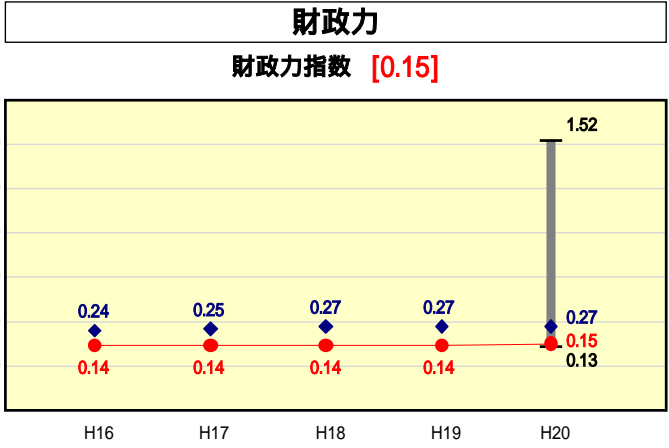


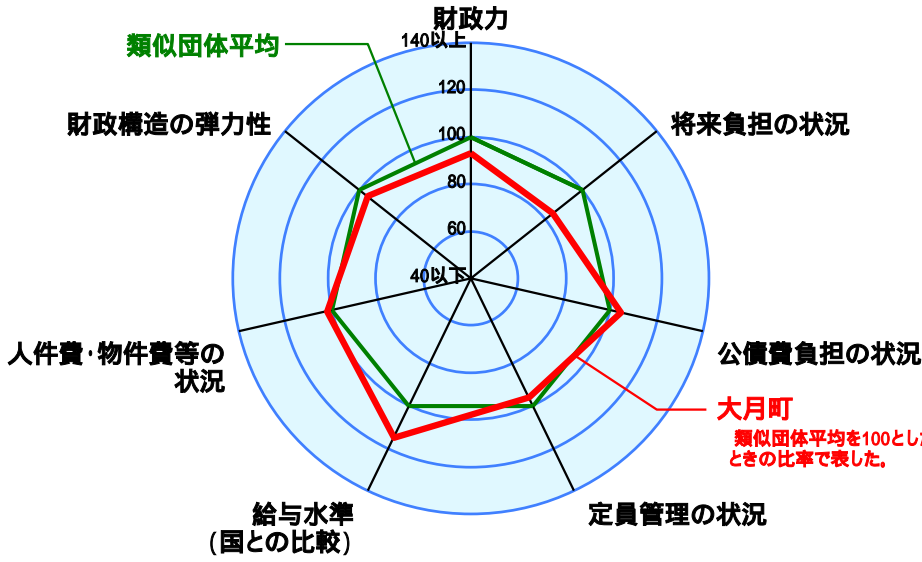
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



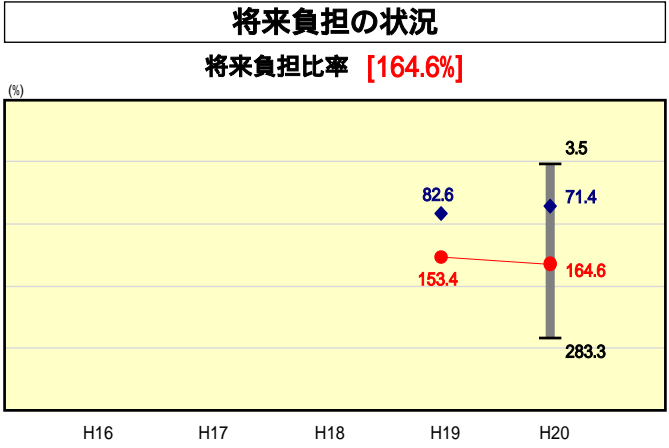
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 117/121
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

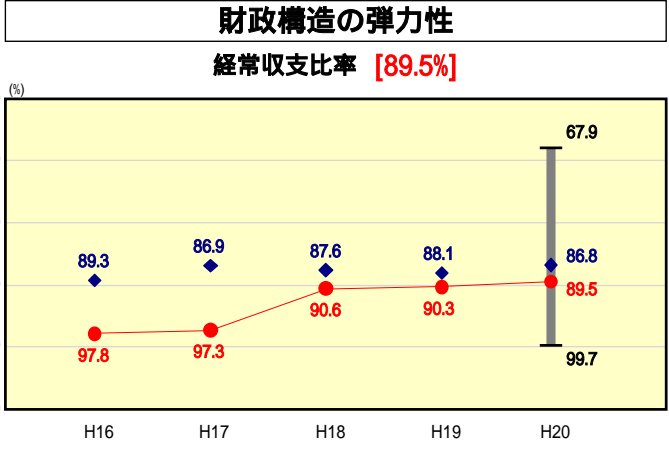
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 6,389 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 103.06 | km ² |
| 標準財政規模 | 2,733,343 | 千円 |
| 歳入総額 | 4,819,833 | 千円 |
| 歳出総額 | 4,768,823 | 千円 |
| 実質収支 | 42,710 | 千円 |



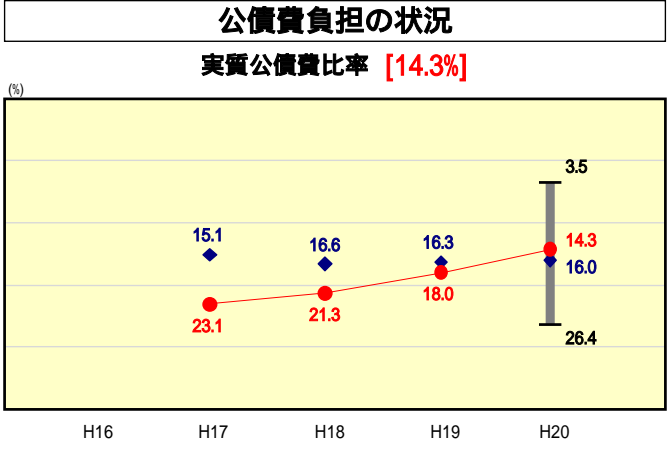
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



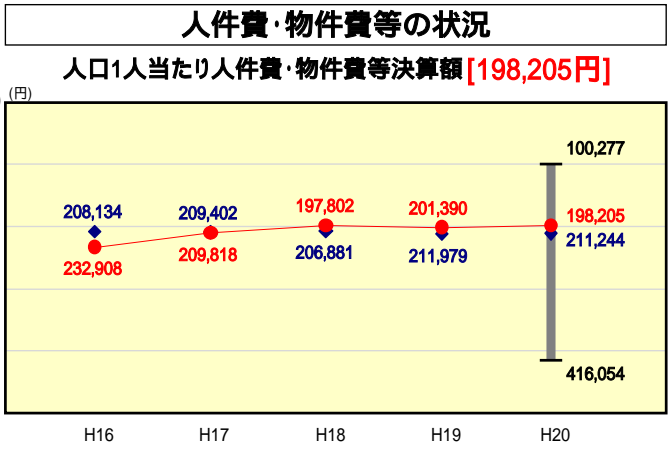
類似団体内順位 87/121
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



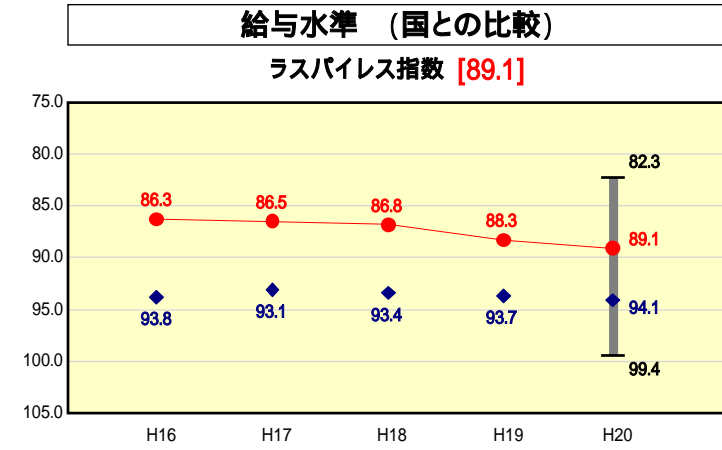
類似団体内順位 76/121
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



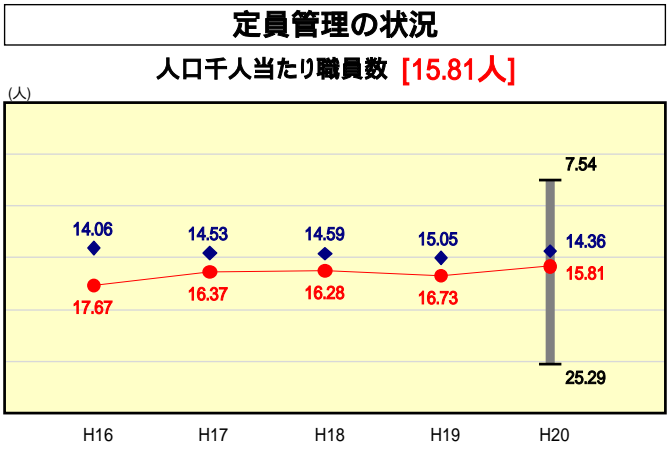
類似団体内順位 37/121
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 51/121
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 12/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 76/121
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末37.3%)に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、長引く不況による給与と所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低基準にある。今後は、大月町財政計画の沿った財政運営に努め、歳出の削減、定員管理・給与の適正化、町の徴税強化や一次産業の振興等を展開しつつ、財政の健全化を図る。

経常収支比率：地方債の借換等による公債費の削減、新規採用の抑制、職員・特別職の給与・議員期末手当のカットにより前年度比0.8%改善したものの、類似団体平均を上回る値となった。今後は、「集中改革プラン」に掲げたとおり、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、類似団体平均の水準まで低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数：職員の給与とカット(職員給与3%)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後は、手当等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率：近年、「公債費負担適正化計画」に基づき公債費の縮減に努め、地方債の借換等により償還額の平準化等を行ったことにより、類似団体平均を下回っているが、本年度実施した統合小学校建築事業や借換債の償還が始まれば、比率は年々悪化することが予想される。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率：類似団体平均を上回っている。主な要因としては、地方債の償還に充当する基金残高が不足していることが挙げられる。それに、前年度対比においても11.2ポイント悪化しているが、これは本年度実施した統合小学校建築事業による地方債の増加が影響している。今後は、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数：「定員管理適正化計画」「集中改革プラン」等により新規採用抑制により職員数の削減を図ってきたが、類似団体の平均を僅かではあるが上回っている。主な要因としては、民生部門での職員数が定員モデル数を大きく上回っており、今後行政(保育)サービスを維持しつつ、保育所の整理統廃合を実施し、住民ニーズに対応しつつ、類似団体平均の水準まで職員数を削減するとともに、集中改革プランの沿った事業の見直し、事務機構に再編、指定管理者制度の導入などにより適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を下回っている。職員・特別職の給与・議員期末手当のカットによる人件費の抑制や、出張時原則公用車使用等による職員旅費の削減が要因として挙げられる。しかしながら、消防業務等一部事務組合で行なっているため、一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金を合計した場合、大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。